

(公表用)

森林環境譲与税の活用に向けた基本方針
～当面5年間（R6～R10）の考え方～

幌加内町

本町の総面積は76,704ha、森林面積は63,626ヘクタールで、総面積の83%を占めており、その内町有林は約1,156ヘクタール、町有林を除く一般民有林（私有林等）は32,545ヘクタール（うち北海道大学雨龍研究林は25,018ヘクタール）あります。町では、森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けて、これまで国や道の森林整備事業予算や町単独予算などにより森林の整備を進めてきましたが、木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲の低下や森林所有者の不在村化、相続による世代交代などから整備が行き届かない森林の増加が懸念されます。このため、本町では、国から譲与される森林環境譲与税を有効に活用して、次の方針に基づき、適切な森林の整備やその促進につながる取組を計画的かつ効果的に進めます。

1 森林整備の推進

本町では私有林等所有の大部分は北海道大学雨龍研究林や北海道電力が占めているため、5ヘクタール以下の森林を所有する小規模森林所有者が所有者の97%となっています。とりわけ小規模森林所有者においては森林経営計画の策定が難しく、一部整備が行き届いていない森林が存在する。そのような一部整備が行き届かない森林の所有者に対しては、町や意欲と能力のある林業経営者などに森林の経営・管理を委ねるよう働きかけるとともに、経営計画を作成している森林については、森林環境譲与税を活用して森林の整備を一層推進し、地球温暖化や山地災害の防止に貢献する森林整備を推進します。

2 人材育成・担い手確保

町内で森林整備事業等を実施し、北海道林業事業体登録制度に登録している事業者は1事業者であります。就業者の高齢化が進むとともに、新規就業者の確保が難しい状況にあります。このため、地域の関係者と連携を図りながら、新規就業者の確保や通年雇用化の促進、就業環境の改善など、林業就業者の安定確保に向けた取組を進めます。

また、北海道林業木材産業人材育成支援協議会へ負担金を拠出することで、林業の人材育成、担い手確保に向けた取組を進めます。

3 普及啓発

土砂災害の防止など森林の果たす役割や森林整備の必要性などについて普及啓発を図る為に、町内新生児に対する木材利用品（マグカップ）の贈呈をすることにより、幼児期から木材利用品に触れあうことを通じて木育活動を進め、町有林を活用した森林環境教育等の推進を図ります。

4 木材利用の推進

本町では、上川管内広域で連携して森林認証を取得し、「上川森林認証協議会」に加盟することで持続的な森林整備や公共施設の木質化など木材の利用促進を進めます。